

# 大企業健保負担最大890億円増

## 加入者の報酬に対応 中小は減

医療保険制度の見直し案をめぐり、大企業の会社員らが加入する健保組合全体の負担が年450億〜890億円増える可能性があるとわかった。厚生労働省が試算をまとめた。より支払い能力に応じた負担になるように仕組みを变える方向で、所得が高い会社員らは大幅な負担増になりそうだ。同省は来年の通常国会での法改正をめざし、2024年度から実施予定だ。

65〜74歳（前期高齢者）

医療費は、現役世代が納付金（22年度は約3兆円）を出して支えている。納付金はこれまで、各健保組合や中小企業主体の協会けんぽ、公務員らの共済組合などが加入者を対象に負担してきた。

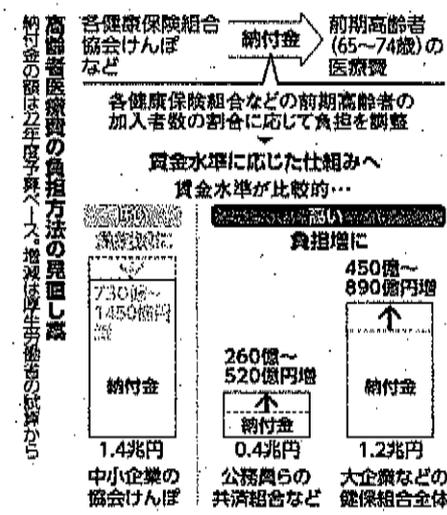
変更案では納付金の計算時、加入者一人あたりの賃金水準（報酬）を反映させる。これにより報酬の高い健保組合では負担が増え、報酬が比較的低い協会けんぽや中小の健保組合では負担が減るようになる。

厚生労働省の試算によると、健保組合全体では年450億〜890億円、共済組合などは260億〜520億円の負担増。一方、協会けんぽでは730億〜1450億円の負担増。一方、協会けんぽでは730億〜1450億円の負担増。一方、協会けんぽでは730億〜1450億円の負担増。

この見直しが必要理由は、厚生労働省は「勤め人が加入する被用者保険間の格差を是正」のためと説明する。協会けんぽと健保組合全体では、加入者の報酬水準に1.4倍の格差がある。

このため協会けんぽの財政力は弱い。協会けんぽには財政支援として、年1兆円超の国庫補助金が投じられる。

ている。見直し案ではこの補助金も年970億〜1940億円減らす。健保組合は全国に約1990あるが、財政状況の違いから、加入者が支払う保険料のほとんどは5〜12%程度と幅がある。10%が存続が危ぶまれている。



## 高齢化 厳しい運営

「自主・自立」を掲げ、企業や業種ごとに独自の運営を続けてきた健保保険組合。だが今、高齢化の加速などを背景に存続が危ぶまれる事態も生じている。

「もう1保険料を上げます」と言っても理解が得られない状況だ。

自動車販売店の社員らでつくる健保保険組合の幹部はこう話す。加入者は約6千人。高齢者の医療費に回される拠出金は年々膨らみ、保険料収入の半分以上

を占めるまでになった。そこにコロナ禍が直撃。加入者の収入が落ち込み、保険料収入も減った。それまで9・9%だった保険料率は10%半ばまで引き上げを余儀なくされた。かつて「運営は綱渡り」という。さらにはこの幹部が危機感を抱くのが加入企業の脱退だ。財政が厳しくなると、保険料を上げたばかりに福利厚生を削ったりして、財政を改善させる。ただ、こうした

状態が続くと、加入者には利点がなくなる。この健保組合でも、加入企業の中に別の大手自動車メーカーの健保組合に移ろうとする動きが出ているという。

幹部は「比較的業績が悪くない事業所に組合を抜ける」と言う。

この健保組合のように、規模の小さい事業所が寄り合いでつくる「総合健保」の場合、設立要件である加入者が3千人を下回ると、加入事業所は脱退できなくなる。そのため早めに脱退しようとする動きも各地の総合健保でみられ、関係者からは「いずれ雪崩のように脱退する健保が出てくる」との声も聞かせる。

（村井 人）